

## 16. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動

### 1) 事業名「高知県の血管病ハイリスク群への重症化予防推進モデルの開発

—慢性疾患看護専門看護師による病院と地域の看看連携を中心に—

本事業は、以下の Study1～3 を 2017 年 10 月～2019 年 3 月の約 1 年半で実施した。

#### (1) Study1. ヘルスデータの二次分析による課題分析と重症化プロセス分析対象の地域・疾患の選定

血管病重症化予防の介入が難しいケースとは、ひとりで老親介護をしており調理はしない独身男性、あるいは低所得で外食に頼っている独身男性であった。こうしたケースに地域差はなく、いわば現代の特徴を示していることが示唆された。

高知県内の血管病重症化の特徴として、全国平均より外来通院費は低いが入院費は高いことから、予防できずに突然、重症化する実態が医療費を通じて確認できた。

受診困難な地域住民を病院につなぐためには、労働時間に配慮した病院側の対応や個別の事情に応じた配慮などを必要としていた。医師のファーストコンタクトの課題に加えて、病院の看護師と保健師のあいだのネットワークが無く、地域の健康課題が共有されないといった課題が示唆された。

Study1 の成果として、高知県が推進する血管病重症化予防対策とその現状の課題構造について、視察調査の結果を踏まえて健康格差と社会的決定要因の関係から整理し、看護学部教員らと問題を共有した。

#### (2) Study2. 対象地域・疾患の重症化プロセスの事例分析

透析に至った血管病患者の体験より、重症化プロセスに影響していたのは、成育歴・教育歴、職場環境、ヘルスリテラシーなどの社会的決定要因であった。また重症化プロセスにおいて、医療者より最新専門診療ガイドラインに沿った専門医療が提供されておらず、重症化予防に向けた意思決定支援も受けていなかったなど、いわば医療者の能力的要因も重症化に大きな影響を与えていた。

血管病ハイリスク者への支援経験を有する保健師は、保健師のマンパワー不足、被保険者との関係構築の難しさ、医療施設との連携の困難感、受診後の反応・経過を追跡できないこと、他の保険者の状況が不明であること、などを重症化予防対策の困難や課題として感じていた。同様に、看護師は、重症化予防が困難な患者ほど行動変容がみられず、問題行動に焦点をあてた支援の限界を感じていた。また、看護師間における患者との関係構築や支援スキルの個人差、自施設での治療中断者の院外追跡・継続支援ができないことなどを課題と感じていた。

重症化予防の看看連携の課題として、重症化予防対策が保険者別のアプローチであるため、健診の実態が地域住民全体のデータとして把握されないこと、それは同時に職業特性や地域文化の影響を帯びた生活習慣へのアプローチが困難になること、地域医療サービスのインフラであるセクター間を超えたネットワークが整備されていないこと、医療者の社会的・文化的能力が未開発であること、などが示唆された。Study2 の成果として、生活習慣病・血管病の重症化へ心理社会的要因と意思決定支援が与える影響についての知見が得られ、高知県の施策のさらなる改善に貢献する資料を提供した。

### (3) Study3. 慢性疾患看護専門看護師による病院と地域をつなぐ血管病の重症化予防推進モデルの開発

高知県内の血管病重症化予防に従事する保健師 5 名、看護師（専門看護師 5 名・認定看護師 2 名・看護管理者 2 名）らをレファレンス・グループメンバーとし、看看連携モデルを検討するための会議を 4 回開催した。会議では、Study2 の調査結果、及びレファレンス・グループメンバーそれぞれの現場の実情より、病院内の外来・病棟の看看連携が不十分であること、看護師の社会的決定要因へ対応するための社会的・文化的能力が未開発であること、市町国保と健康保険の受診勧告者の追跡ができないこと、保健師と看護師が連携していないため血管病重症化の実態が共有されず重症化予防の看護実践が断片的で効果的でないこと、などが多く議論された。

最終会議では院内の重症化予防のためのプログラムを実施する多職種の連携・協働を踏まえた看看連携モデル案を提示し、意見交換を行った。看看連携モデル案は、あくまでもプロトタイプであり、地域や病院の特性に応じて修正する必要がある。また、看看連携モデル案のプログラムを実施するには、看護師の重症化予防のためのスキルに加え、ケア・コーディネーションに必要な社会的・文化的能力が必要である。大学の実践としては、こうした能力開発の教育プログラムを開発・実施していく役割を果たすことが求められる。

Study3 の成果として、地域完結型医療の時代における慢性疾患看護専門看護師の新たな役割を提言し、地域や医療機関における血管病重症化予防の組織的方策に新たな選択肢を追加した。また、レファレンス・グループメンバーは、意見交換により、多角的な視点から地域課題を認識し、看看連携に向けたプロフェッショナル・ネットワークの有効性を体感した。さらに、パネルディスカッションや特別公開講座は、看看連携に関する継続教育の場や教材を提供し、保健医療の人材育成に貢献したといえる。同様に、地域完結型医療を担う多職種が県内の重症化の実態を共有し、先駆例により連携が重症化予防を可能にすることを認識し、具体的な活動に向けて議論を始める契機を提供した。

## 2) 事業名「高知県安芸保健医療圏における在宅医療福祉施設の看護力を高める持続可能な看護現任教育プログラムの開発」

高知県は全国に先駆けて高齢化が進む中、看護師等の量的確保と資質向上、更に中山間地域での看護師等の活動の場の拡大が求められている。また、地域包括ケアシステムの推進により、地域の急性期病院、連携病院、訪問看護ステーションや小規模多機能型居宅介護等の在宅系サービス、施設・居住系サービス等における看護師への期待は高まっており、在宅医療福祉施設において住み慣れた地域で暮らすことを支えることが必要とされる。

安芸保健医療圏においては、人口・病床数ともに最小で、後継者不足による地域医療の維持が課題となっている。中央医療圏以外の在宅医療福祉施設においては、看護現任教育を担う人材や教育・研修のための組織の未設置、中央医療圏における研修に参加しづらい、人員が出せないなどの理由により、自医療圏において新人看護師教育、現任教育について課題があると考えられる

そこで、本研究では安芸保健医療圏における在宅医療介護施設における看護現任教育プログラムや体制などの取り組み、課題を明らかにするとともに、ニーズに基づき課題解決のためのとり得る方策を明らかにする。

平成 30 年度の活動は、①先駆的取り組みである「山形発・地元ナース養成プログラム 山形県立保健医療大学」のフォーラムへ参加し、聞き取りを行った。看護師が小規模施設で引け目を感じながら、目標がなく仕事をこなす状況から、自らの活動の意義を見出して自信を獲得し、意欲の向上につながっていた。教育には ICT の活用が不可欠であった。②安芸保健医療圏の施設において、看護現任教育プログラムや体制などの取り組み、看護現任教育の実際についてインタビ

ューを行った。③安芸保健医療圏で勤務する看護職者（看護師、准看護師、保健師、助産師）全員を対象に、看護の実践に関する知識やスキルの更新についての実際とニーズについて質問紙調査を行った。②③については、看護現任教育に関する様々な工夫と課題、看護現任教育に関するニーズについて明らかになってきた。次年度は、本研究の結果を分析し、学会発表および学術専門誌への投稿を行うと同時に、研究協力者とデータを用いた対話を行いながら、地域資源の活用を視野に入れた持続可能な看護現任教育プログラムを開発する予定である。

### 3) 事業名「看護学研究科博士前期課程：教育イノベーション事業」

メンバー：畦地博子（教授）、池田光徳（教授）、藤田佐和（教授）、瓜生浩子（教授）

目的：博士前期課程の研究コースの拡充として、2020年4月より、現在の成人看護学、小児看護学、家族看護学、地域看護学、看護管理学に加え、基礎看護学領域を新設することが本事業の目的である。本事業は、中長期計画に掲げている“大学院の改革から拡充”というテーマの教育・研究の質向上を目指し、多様な学修の機会を新たに設け、教育環境を整える事業の1つである。また、本領域は、学際的な多様な研究方法を用いた研究の実施や海外での成果の発信など、学際的・国際的な視野に立ち、看護の学問的な礎となる知識体系を探究していくものであると同時に、科学的かつ熟練した技を確立することを探究していく領域となることを目指す。

成果：本事業の成果として、研究科委員会にて承認された、領域名、教育目的、カリキュラム、などを下記に記載する。

#### (1)領域名：共創看護学領域 研究コース Co-Creation Nursing

スペシャリティ：看護生体測定学 Nursing Biometrics

スペシャリティ：理論看護学 Theoretical Basis for Nursing

#### (2)教育目的

共創看護学領域研究コースでは、専門領域を超え、学際的・国際的につながり、協働しながら、看護とは何かという問いを研究的な視点から探求する。看護の本質を、学際的な理論や概念、研究方法などを用い探求することができるようになることを目指し、研究の成果を実践や理論に戻すために、広く国内外へ研究成果を発信していく能力を修得する。

#### (3)カリキュラム

共創看護学領域研究コースの必修科目は、以下に示すように、看護共通科目 9 単位、領域専門科目 22 単位の計 31 単位と定めた（次ページ表を参照）。

共創看護学 研究コース					共創看護学 研究コース				備考
大学院 共通 科目	授 業 科 目	単 位	開講時期		1 前	1 後	2 前	2 後	
			大学院 共通 科目	研究と倫理	1				
教育学特論	1								
教育心理学特論	1								
ジェンダー論	1								
臨床倫理	1	1		前					
グローバルヘルス論	1	1,2		後					
ケア論	1	1,2		通					
看護マネジメント論	2	1		前					
専 攻 共 通 科 目	看護理論と実践	2	1	前	○				
	看護学基盤論	2	1	前					
	看護研究と実践	2	1	前	○				
	看護倫理	2	1	前	○				
	看護サービス管理論	2	1	前					
	看護コンサルテーション論	1	1	前後・後前					
	フィジカルアセスメント特論	2	1	前					
	病態生理学	2	1	前					
	臨床薬理学	2	1	前					
	こころの発達	2	1	前					
	看護教育論Ⅰ	1	1	通					
	看護教育論Ⅱ	1	1	通					
	看護教育学専門演習	3	1,2	後					
	看護教育学研究方法Ⅰ	3	1	後					
	看護教育学研究方法Ⅱ	3	2	通					
	データ分析方法論Ⅰ	2	1	通	○(集中)				データ分析方法論 は2020年度より データ分析方法論 Ⅰに名称変更する
	疫学研究方法論	1	1,2	通	○(集中)				
	保健医療政策と経済Ⅰ	1	1	通					
	保健医療政策と経済Ⅱ	1	1	通					
	看護学の動向と展望	2	1	通					
最新専門看護実践講座Ⅰ	1	1,2	通						
最新専門看護実践講座Ⅱ	1	1,2	通						
インディペンデントスタディ	1	1	後						
					9単位以上				
					1 前	1 後	2 前	2 後	
領 域 専 門 科 目	家族看護方法論Ⅰ	2	1	前	○				
	看護理論と研究Ⅰ	2	1	後		○			
	看護理論と研究Ⅱ	2	2	前			○		
	学際的研究方法	2	1	前	○				
	データ分析方法論Ⅱ	2	1	後		○			
	看護学英語	2	1	後		○			
	共創看護学セミナー	2	1	後		◆			どちらかを選択 して履修
	バイオメトリクス看護学演習	2	1	後		◆			
	看護学研究方法ⅠA	2	2	前			◆		どちらかを選択 して履修
	看護学研究方法ⅠB	2	2	前			◆		
看護学研究方法ⅡA	6	2	通				◆	どちらかを選択 して履修	
看護学研究方法ⅡB	6	2	通				◆		
					22単位以上				
修了要件					31単位以上				

#### 4) 事業名「南海トラフ地震に備えた福祉エリア設営ガイドラインの開発」

研究代表者：竹崎久美子

共同研究者：塩見理香，西内舞里，原田圭子，坂元綾

平成30年度学長助成事業（戦略的研究プロジェクト）では、高齢者、母子、精神、障がい者と領域を超えた研究グループを編成し、『南海トラフ地震に備えた福祉エリア設営ガイドラインの開発』に取り組んだ。本研究は、来たるべき南海地震の際、不足することが予測されている要配慮者のための福祉避難所をいかに確保するか模索するために、内閣府の推奨する「しかるべき配慮の整った避難所」（以下、福祉エリアと称する）を、住民が自主運営する一般避難所の中に住民の共助によって設置・運営できるようなガイドラインが作成できないか、検討するものである。

1年目である平成30年度は、過去の被災地の視察、文献検討などを通して災害発生時の要配慮者に関するさまざまな健康課題を明らかにし、福祉エリア設営に必要な要素をまとめた。これを県下3つの市町の保健師に見ていただき、市町ごとにグループインタビューの形で意見を得た。インタビューの協力者は3グループ、13名であった。

次年度以降は、実際に福祉エリア設営に関するガイドラインを試作し、今後地域住民が一般の避難所運営マニュアルを作成する際に、福祉エリアのことも検討することに活用できそうかどうかについて、県下34市町村のヘルス部門と、危機管理課など災害担当の部門に郵送調査を行う予定である。

#### 5) 事業名「高知県の現任教育における新任期保健師支援プログラムの再構

事業代表者：時長美希

##### (1) 事業趣旨

高知県では、保健師の系統的な人材育成ガイドラインを作成し、高知の保健師のめざす姿をもとに、新任期保健師の求められる能力を示し、それらの能力の習得のため、研修による支援プログラムを作成している。ガイドラインは、厚生労働省の改正等をふまえながら、「高知県保健師人材育成評価検討会」において、見直しながら取り組んでいる。本大学看護学部も長年、検討会委員として協働的に人材育成計画に参画してきた。

これまでの経年的な支援プログラムは、現任教育が職場内で浸透してくるとともに、定着してきた。その一方で、「保健師の保健活動に関する指針」に示されるような、保健師として求められる能力を自ら獲得できているか、またはそのような育成をできているか判断が難しいなどの課題もみられる。現在、厚生労働省の「保健師に係る研修の在り方等に関する検討会」では、保健師の人材育成計画策定ガイドライン及び、自治体保健師に求められる能力と、獲得状況を的確に把握するためのキャリアパスモデルが作成された。そして、このガイドラインを各自治体の人材育成の実態に見合った改訂などに活用していくことが推奨されている。

そこで、本事業は、「高知県の現任教育における新任期保健師支援プログラムの再構築」として、新任期保健師が獲得した能力と能力を習得するための方策を明らかにする。そして、結果をもとに、国のキャリアラダーとの関連性も視野にいれ、高知県保健師人材育成における新任期保健師の支援プログラムの改訂をおこなう。

##### (2) 事業内容

本事業は、高知県保健師人材育成評価検討会による、「新任期保健師人材育成プログラム評価及び改定に係わるワーキング」の設置承認のもと、高知県健康長寿政策課、各圏域保健所支援室と大学の計14名で取り組んだ。

まず、8月から9月に、計4回の作業部会を開催し、活動の目的及び方法、役割を共有し、新任期各年の行動目標の分析をおこなった。データは、新任期1～4年目の保健師が職場内研修におい

て立案した6カ月と12ヶ月の行動目標である。11月に5回目の作業部会を開催し、新任期保健師に求められる基本的能力、行政能力、専門能力の特定を行った。専門能力は、経験の年毎に能力と、行動目標を作成した。また、分析結果をもとに、それぞれの専門能力の階層的な積み重ねと、能力間の順序性を明らかにした。今回の改定では、行動目標を、新任期保健師がプリセプターと相談しながら、自分の課題や職場環境に合わせて選択ができるように作成した。

結果、ワーキングの報告をもとに、人材育成検討会で協議を重ね、平成31年3月に改定版の支援プログラム及びガイドラインが完成した。

## 6) 事業名「須崎市医療救護病院におけるBCP策定支援を基盤とした災害対策研修プログラム開発」

研究代表者：久保田聡美

繰り返される大規模災害において、医療機関には被災しても速やかに機能を回復し、診療を続けるための事前の備えが求められている。厚生労働省は、東日本大震災以降、努力目標としてきた業務継続計画（BCP）策定を「災害拠点病院」に対し、2017年に義務化した。また、高知県では、発災時に迅速かつ円滑な医療救護活動を行うため、各医療機関が災害対策に取り組み、着実なステップアップをめざすために「高知県医療機関災害対策指針」を作成している。指針では、災害拠点病院だけでなく、広く救護病院までを対象としてBCP策定を推奨している。その結果、災害拠点病院における策定率は67%（12施設中8施設）、災害拠点病院以外の策定率は、33%（118施設中39施設）と数の上では一定の成果は示している（平成29年6月時点）。しかし、災害拠点病院とは違い多くの救護病院は、物的・人的支援も少ない環境であるため、形骸的なものしか作られていない現状がある。

そこで、本学の中期目標である「災害に強い専門職者の育成」「災害に関する社会貢献活動」の促進のためにも、須崎市の医療救護病院におけるBCP策定およびその運用の支援を通して、地域特性に対応した災害対策研修プログラムを開発、実施することを目的としたアクションリサーチを行った。

活動実績としては、毎月院内のBCP運営会議に12回参加するとともに、9月より5回の研修会を実施し、会議と研修会参加人数は、延べ466人となった。なお、活動の詳細については、研究報告「救護病院におけるBCP策定支援～災害対策支援プログラムの開発を目指して～」として、高知女子大学看護学会誌 vol.44(1)に投稿している。

活動の評価および次年度の計画立案を目的として、年度末に質問紙調査を実施した。質問紙の回収率は90.3%(205人)、有効回答率は77.1%(175人)であった。災害への関心が「少しある」・「とてもある」と回答した者は164人(93.7%)で、5回の研修のうち1回でも参加した職員は112人(64.0%)であった。当該病院の定期的なBCP策定のための基礎調査（全職員対象）と同時に配布したため、研修に参加していない職員も調査に回答して頂けた。そこで、本研究における研修参加群（112人）と不参加群（63人）を比較した。その結果、災害への意識と行動に関する32項目中、31項目で参加群が有意に高かった（ $p<0.05$ ）。研修参加群で特に評価の高かった項目は、A「この研修を他の人にも勧めたいと思う」、B「この研修はあなた自身の生活に役立っていると感じる」、C「この研修があなたの身を守ることに繋がる」、2「病院周辺にある災害拠点病院・救護病院を知っている」、3「救護病院の目的、役割を知っている」、9「トリアージ（START法）の内容について説明できる」、11「食料の備蓄(用意されている量や場所)について知っている)、13「災害発生時には自らの安全を確保することができる」であった。この結果から、研修には一定の効果があつたと評価できる。

今後は、院内の災害対策の取り組みを地域へ発信する場を創り、さらに地域全体で「災害に強い専門職者の育成」に繋がる事業を目指し、本研修プログラムを当該地域の他の病院でも展開できるよう洗練化していく予定である。

#### 7) 事業名「高知県における精神障害をもつ女性の妊娠・出産への看護支援モデルの開発」

研究代表者：永井真寿美

精神障害をもつ女性の「親になる過程」において、どのような看護支援が行われているのかを明らかにすることを目的に、精神疾患を合併している妊娠・分娩・育児期にある女性を対象に看護支援を行ったことのある看護職者3名に対し、半構成的面接調査を行った。その結果、看護者は、妊娠・出産・育児期にある精神障害をもつ女性の精神症状の変化、家族や社会的背景に応じた「個別支援」を行っていた。特に、児のための「安全な養育環境の確保」には細心の注意を払っていた。そのために、産科、精神科、小児科に関わる医療者、保健師、ソーシャルワーカーなど「多職種で連携し継続した支援」が提供できるよう体制づくりを行っていた。

平成30年度の調査において、精神障害をもつ女性の妊娠・出産・育児への看護支援の特徴として、女性の個別性に合わせて多様な看護支援が実践されていることが明らかとなった。本研究の目的である、高知県における精神障害をもつ女性の妊娠・出産への看護支援モデルの開発にむけて、今後、高知県で妊娠・出産・育児を経験している女性にインタビューを行い、妊娠・出産体験の特性とニーズを明らかにする。また、高知県の医療機関もしくは保健行政機関に勤務する看護者に対して質問紙調査を行い、精神障害をもつ女性の妊娠・出産・育児への看護支援について実態調査を実施する。これらの調査から、多様なニーズがある精神障害をもつ女性の妊娠・出産への看護ケアガイドライン作成へと計画を修正し、実施する。